

## 平成28年度 日立市予算の概要

### 1 総 括

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 予算の概要について                             | (P. 2～3) |
| (2) 全会計予算額                                | (P. 4)   |
| (3) 一般会計 歳入予算                             | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別)                        | (P. 7)   |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別)                        | (P. 8)   |
| (6) 一般会計予算(継続費)                           | (P. 9)   |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為)                        | (P. 10)  |
| (8) 一般会計予算(地方債)                           | (P. 11)  |
| (9) 地域創生事業(「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」<br>掲載事業等) | (P. 12)  |
| (10) ふるさと寄附金の活用                           | (P. 13)  |
| (11) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途                | (P. 14)  |

### 2 主要事業の概要

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 15～29) |
| (2) 特別会計 | (P. 30～33) |

## 平成 28 年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

### 1. 平成 28 年度予算の特徴点

- (1) 平成 28 年度は、日立市総合計画の前期基本計画が 5 年目を迎えることから、中長期的な展望に立ちつつ、その総仕上げを進めると同時に、平成 27 年 12 月策定の「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に設定した政策の基本目標の着実な推進を図るため、人口減少問題を始めとする様々な課題を克服すべく、自主性・主体性を最大限に発揮しながら、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を講じることとし、「地域創生」への取組を主眼とした予算編成を行った。
- (2) これにより、平成 28 年度予算は、新庁舎建設事業を始め、市民生活の安全・安心を支える地域医療体制の確保、新交通導入や大甕駅周辺地区整備などの将来を見据えた都市基盤の整備等に引き続き取り組むとともに、地域創生事業として、若年層や子育て世代を対象とした定住促進、子育て支援、雇用促進など、市が直面する喫緊かつ最優先の課題に対応した各種事業について、重点的に予算配分したところである。
- (3) なお、地域創生事業については、既に実施している地方創生先行型の事業を引き続き推進するとともに、新規事業で約 5.4 億円、既存事業の拡充で約 2.2 億円の予算を計上したところである。(概要については、12 ページ参照)

### 2. 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、768 億 8,400 万円を計上し、前年度比 71 億 2,400 万円 (10.2%) の大幅増となった。これは、新庁舎建設事業における第 1 期本体工事が平成 28 年度にピークを迎えるため、前年度比で約 51 億 9,000 万円増の 86 億 6,500 万円を計上していることによる。これに加えて、地域創生事業への積極的な取組を図るとともに、新交通導入事業の第 2 期区間工事や大甕駅周辺地区整備の着実な推進、諏訪小学校の校舎改築の本格化などによる。

このような状況から、これまで過去最大の予算規模を更新した平成 27 年度当初予算をさらに大きく上回る結果となった。

- (2) **特別会計予算**は、7 会計全体で 507 億 3,409 万円を計上している。

公設地方卸売市場事業特別会計は平成 28 年 1 月 1 日で廃止になったほか、簡易水道事業特別会計も平成 28 年 4 月 1 日に廃止するため、平成 27 年度当初予算比で 2 会計減となるが、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などが増額となり、結果として、前年度比 3 億 9,807 万円 (0.8%) の増となっている。

#### 【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	28 年度予算	27 年度予算	増減額	増減率 (%)
一般会計	76,884,000	69,760,000	7,124,000	10.2
特別会計	50,734,092	50,336,022	398,070	0.8
合計	127,618,092	120,096,022	7,522,070	6.3

### 3. 一般会計歳入

- (1) **市税**は、全体で 273.9 億円を見込んでおり、前年度と比較すると 3.2 億円 (1.2%) の増となっている。個人市民税は、平均収入の伸びなどにより 1.9 億円の増になるとともに、法人市民税についても、一部企業において業績の持ち直しが見られることから 3.0 億円の増を見込んでいる。一方、固定資産税については、土地の価格の下落傾向が続いているなどにより、都市計画税を含めて 1.9 億円の減となっている。
- (2) **地方消費税交付金**は、大幅な伸びとなっている平成 27 年度決算見込みと同額を計上し、前年度の当初予算比 9.0 億円 (39.1%) 増の 32.0 億円としている。
- (3) **地方交付税**は、前年度比 1.9 億円 ( $\Delta$ 2.5%) 減の 73.0 億円を計上している。このうち、東日本大震災により被災した本庁舎の復旧に要する経費として、震災復興特別交付税 23.0 億円の交付を見込んでいる。
- (4) **寄附金**は、前年度比 7.0 億円 (5,768.6%) 増の 7.1 億円を計上している。この大幅な伸びの要因はふるさと寄附金であり、昨年当初予算では 200 万円計上のところ、今回は 27 年度決算見込みを参考に 7.0 億円を見込んだところである。
- (5) **基金繰入金**は、前年度比 17.6 億円増の 67.5 億円を計上している。基金繰入金の大部分は市債償還基金繰入金 40.2 億円 (前年度比 $\Delta$ 1.5 億円) となる。財政調整基金繰入金は、新庁舎建設事業に充てるための庁舎整備事業積立分から 16.3 億円 (前年度比 15.6 億円増) を繰り入れるほか、今回から新たに、ふるさと寄附金積立分を、寄附の目的に沿った事業に 5.5 億円を繰り入れている。また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、昨年に引き続き公共施設等総合管理基金から 3.9 億円 (前年度比 1.2 億円増) を繰り入れたところである。
- (6) **市債**については、前年度比 27.3 億円 (41.7%) 増の 92.9 億円を計上している。これは、新庁舎建設事業で前年度比 38.2 億円 (419.8%) 増の 47.4 億円を計上したことによるものであり、これを除いた市債予算額は、45.5 億円という状況である。

### 4. 一般会計歳出

- (1) **義務的経費**は、前年度比 14.7 億円 (4.5%) 増の 340.7 億円となっている。内訳としては、人件費が前年度比 0.9 億円 (0.7%) とほぼ同額となり、公債費は 2.6 億円 ( $\Delta$ 4.4%) の減となっている。一方、扶助費については、生活保護費の伸びや私立認定こども園・幼稚園に対する施設型給付費の増加に加え、国の施策として、低所得の高齢者向け年金生活者等への臨時福祉給付金などにより、前年度と比べ 16.3 億円 (12.1%) の増となっている。
- (2) **投資的経費**は、新庁舎建設事業がピークを迎えることなどにより、前年度比 38.7 億円 (25.6%) と、大幅増の 189.9 億円となっている。  
なお、**新規の継続事業**としては、「数沢川改修事業 (H28~30 年度：総額 3.0 億円)」、「おおくぼ保育園園舎改築事業 (H28~30 年度：総額 5.2 億円)」、「久慈茂宮線改良事業 (H28~29 年度：総額 2.1 億円)」、「久慈小学校進入路整備事業 (H28~29 年度：総額 3.0 億円)」等を計上している。

# 平成28年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)	
一般会計	76,884,000	69,760,000	7,124,000	10.2	
特別会計	国民健康保険事業	19,220,071	18,548,040	672,031	3.6
	介護保険事業	14,925,959	14,355,762	570,197	4.0
	介護サービス事業	644,131	644,899	△ 768	△ 0.1
	戸別合併処理浄化槽事業	22,900	22,674	226	1.0
	後期高齢者医療事業	2,502,588	2,436,907	65,681	2.7
	水道事業	6,619,590	6,686,862	△ 67,272	△ 1.0
	下水道事業	6,798,853	6,924,227	△ 125,374	△ 1.8
	簡易水道事業	0	480,512	△ 480,512	皆減
	公設地方卸売市場事業	0	236,139	△ 236,139	皆減
	小計	50,734,092	50,336,022	398,070	0.8
<b>合計</b>	<b>127,618,092</b>	<b>120,096,022</b>	<b>7,522,070</b>	<b>6.3</b>	

(※1) 公設地方卸売市場事業特別会計は、平成28年1月1日廃止

(※2) 簡易水道事業特別会計は、平成28年4月1日廃止

## 平成28年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,385,633	35.6	27,064,297	321,336	1.2
2 地 方 譲 与 税	507,000	0.7	510,000	△ 3,000	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000	4.2	2,300,000	900,000	39.1
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
9 地方特例交付金	86,000	0.1	86,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,304,344	9.5	7,493,918	△ 189,574	△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	41,000	△ 1,000	△ 2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	337,474	0.4	373,829	△ 36,355	△ 9.7
13 使用料及び手数料	2,787,460	3.6	2,788,203	△ 743	0.0
14 国 庫 支 出 金	11,786,989	15.3	11,069,792	717,197	6.5
15 県 支 出 金	3,827,804	5.0	3,813,773	14,031	0.4
16 財 産 収 入	279,980	0.4	257,214	22,766	8.9
17 寄 附 金	710,100	0.9	12,100	698,000	5,768.6
18 繰 入 金	6,747,448	8.8	4,985,106	1,762,342	35.4
19 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
20 諸 収 入	2,092,468	2.7	1,905,568	186,900	9.8
21 市 債	9,288,300	12.1	6,556,200	2,732,100	41.7
<b>合 計</b>	<b>76,884,000</b>	<b>100.0</b>	<b>69,760,000</b>	<b>7,124,000</b>	<b>10.2</b>

平成28年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,385,633	27,064,297	321,336	1.2
市 民 税	12,614,000	12,124,000	490,000	4.0
個 人	10,210,000	10,020,000	190,000	1.9
法 人	2,404,000	2,104,000	300,000	14.3
固 定 資 産 税	11,081,551	11,264,312	△ 182,761	△ 1.6
固 定 資 産 税	10,995,000	11,177,000	△ 182,000	△ 1.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	86,551	87,312	△ 761	△ 0.9
軽 自 動 車 税	340,000	319,000	21,000	6.6
市 た ば こ 税	1,309,000	1,309,000	0	0.0
鉱 産 税	2,082	1,985	97	4.9
入 湯 税	34,000	34,000	0	0.0
都 市 計 画 税	2,005,000	2,012,000	△ 7,000	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	507,000	510,000	△ 3,000	△ 0.6
地 方 揮 発 油 譲 与 税	142,000	145,000	△ 3,000	△ 2.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	330,000	330,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	35,000	35,000	0	0.0

平成28年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	442,081	0.6	489,073	△ 46,992	△ 9.6
2 総 務 費	15,919,419	20.7	10,579,024	5,340,395	50.5
3 民 生 費	24,770,355	32.2	22,644,185	2,126,170	9.4
4 衛 生 費	4,383,612	5.7	4,218,254	165,358	3.9
5 労 働 費	13,946	0.0	5,892	8,054	136.7
6 農 林 水 産 業 費	366,696	0.5	552,484	△ 185,788	△ 33.6
7 商 工 費	2,633,211	3.4	2,400,464	232,747	9.7
8 土 木 費	10,522,347	13.7	9,873,507	648,840	6.6
9 消 防 費	3,369,497	4.4	3,510,686	△ 141,189	△ 4.0
10 教 育 費	8,527,358	11.1	9,267,338	△ 739,980	△ 8.0
11 災 害 復 旧 費	127,994	0.2	155,485	△ 27,491	△ 17.7
12 公 債 費	5,557,484	7.2	5,813,608	△ 256,124	△ 4.4
13 予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>76,884,000</b>	<b>100.0</b>	<b>69,760,000</b>	<b>7,124,000</b>	<b>10.2</b>

平成28年度 日立市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	13,419,306	17.5	13,326,999	92,307	0.7
扶 助 費	15,094,116	19.6	13,462,559	1,631,557	12.1
公 債 費	5,557,484	7.2	5,813,608	△ 256,124	△ 4.4
義務的経費	34,070,906	44.3	32,603,166	1,467,740	4.5
物 件 費	11,647,332	15.1	10,741,891	905,441	8.4
維持補修費	438,474	0.6	304,139	134,335	44.2
補助費等	3,509,504	4.6	3,331,902	177,602	5.3
積 立 金	730,680	1.0	280,760	449,920	160.3
投資及び出資金	475,787	0.6	4,600	471,187	10,243.2
貸 付 金	363,000	0.5	369,000	△ 6,000	△ 1.6
繰 出 金	6,405,331	8.3	6,755,350	△ 350,019	△ 5.2
投資的経費	18,992,986	24.7	15,119,192	3,873,794	25.6
普通建設事業費	18,990,615	24.7	15,116,765	3,873,850	25.6
補助事業	6,453,102	8.4	7,636,174	△ 1,183,072	△ 15.5
単独事業	12,537,513	16.3	7,480,591	5,056,922	67.6
災害復旧事業費	2,371	0.0	2,427	△ 56	△ 2.3
補助事業	2,371	0.0	2,427	△ 56	△ 2.3
単独事業		-		-	-
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	76,884,000	100.0	69,760,000	7,124,000	10.2

## 平成28年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	数沢川改修事業	304,600	平成28年度	15,000
			平成29年度	106,000
			平成30年度	183,600
	防災行政無線デジタル無線設備 設計・設置業務委託	99,000	平成28年度	85,000
			平成29年度	14,000
3. 民生費	おおくぼ保育園園舎改築事業	520,000	平成28年度	194,680
			平成29年度	289,680
			平成30年度	35,640
8. 土木費	久慈茂宮線改良事業	206,600	平成28年度	3,500
			平成29年度	203,100
10. 教育費	久慈小学校進入路整備事業	295,000	平成28年度	261,500
			平成29年度	33,500

## 平成28年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
茨城県信用保証協会が平成28年度に産業集積促進融資制度に基づき保証した債務に対する損失補償	平成44年度まで	96,000
OA機器賃借料	平成33年度まで	370,900
情報システム使用料	平成33年度まで	6,500
道路新設改良用地取得事業	平成31年度まで	35,600
日立市土地開発公社が平成28年度に金融機関から借入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	平成31年度まで	110,500
久慈小学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成31年度まで	155,100
日立市土地開発公社が平成28年度に金融機関から借入れる学校給食共同調理場用地取得事業資金に対する債務保証	平成31年度まで	2,500
南部地区消防署建設用地取得事業	平成30年度まで	95,800
日立市土地開発公社が平成28年度に金融機関から借入れる南部地区消防署建設用地取得事業資金に対する債務保証	平成30年度まで	92,800
豊浦小学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成30年度まで	112,800
平沢中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成30年度まで	43,200
坂本中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	平成30年度まで	91,800
市議会だより作成委託	平成29年度まで	1,500
機械警備業務委託	平成29年度まで	400
本庁舎等清掃業務委託	平成29年度まで	7,100
構内電話交換業務委託	平成29年度まで	10,800
本庁舎巡回及び夜間管理業務委託	平成29年度まで	19,800
日立市公設地方卸売市場用地取得事業	平成29年度まで	58,300
日立市土地開発公社が平成28年度に金融機関から借入れる日立市公設地方卸売市場用地取得事業資金に対する債務保証	平成29年度まで	56,800
鳩が丘障害者福祉施設再整備設計委託	平成29年度まで	62,300
計量器定期検査業務委託	平成29年度まで	5,700
学校給食共同調理場建設基本・実施設計委託	平成29年度まで	41,000
日立市土地開発公社が平成28年度に金融機関から借入れる池の川総合公園駐車場用地取得事業資金に対する債務保証	平成29年度まで	8,200

## 平成28年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新庁舎建設事業費	4,720,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）	14,200			
交流センター耐震補強事業費	13,000			
防災体制整備事業費	84,900			
おおくぼ保育園園舎改築事業費	54,900			
県北東部地区広域営農団地農道整備事業負担金（合併特例事業債）	17,400			
中山間地域総合整備事業負担金	14,900			
道路再生事業費	81,000			
道路新設改良事業費	221,000			
大甕水木連絡道路整備事業費	51,000			
中所沢川尻線改築事業費	83,700			
市道9号線改築事業費	39,900			
鮎川町地内道路新設事業費	136,500			
市道3509号線改築事業費	13,800			
金沢諏訪線改築事業費（合併特例事業債）	22,300			
橋梁長寿命化事業費	36,600			
橋梁新設改良事業費	23,900			
田尻川調整池整備事業費	30,400			
港湾修築事業負担金	96,300			
新交通導入事業費	642,800			
大甕駅周辺地区整備事業費	197,200			
久慈浜地区まちづくり事業費	18,800			
歩道整備事業費	10,100			
通学路対策事業費	14,100			
消防施設整備事業費	16,300			
消防施設整備事業費（合併特例事業債）	214,200			
諏訪小学校校舎改築事業費	239,700			
久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	134,100			
運動公園施設整備事業費	39,500			
災害援護資金貸付金	5,000			
臨時財政対策債	2,000,000			
合 計	9,288,300			

## 地域創生事業（「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業等）

日立市は、人口減少を始めとする様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、平成27年12月に「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。

総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とし、「2040年における人口15万人以上の維持」を目指すこととしています。

計画期間の2年目となる平成28年度は、総合戦略に掲載している192事業のうち161事業、さらに、総合戦略の趣旨に沿った6事業を加え、合計167事業を、「地域創生事業」として位置付け、総額88億4,055万2,000円を計上しています。

### 【地域創生事業の取組状況について】

- ①総合戦略掲載事業総数 192事業（うち、新規52事業）
- ②平成28年度事業数 167事業（総合戦略掲載事業は161事業）  
うち、新規40事業（総合戦略掲載事業は34事業）

（単位：千円）

項目 (事業数)	主な地域創生事業		予算額
新規 事業 (40)	地域創生担当	山側住宅団地住み替え検討事業費	543,213
	広聴広報課	シティブロモーション推進事業（政策広報推進事業費）	
	高齢福祉課	高齢者お出かけ支援実証事業費	
	障害福祉課	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費	
	子ども福祉課	お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）費	
	子ども施設課	保育料の負担軽減（私立認定こども園運営費・運営経費≪保育園費≫） ※歳入：私立保育園費負担金、保育園使用料の減額	
	健康づくり推進課	ロタウイルス予防接種費助成事業（予防接種事業費）	
		マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	
	商工振興課	雇用安定対策促進事業費	
	観光物産課	イベント等開催支援事業（観光団体助成事業費）	
		ホテル等改修支援事業（観光団体助成事業費）	
		全国さくらシンポジウム開催事業（さくらのまちづくり事業費）	
	かみね公園管理事務所	開園60周年記念新猷舎整備事業（動物園活性化事業費）	
	都市政策課	都市計画マスタープラン改定事業費	
新交通推進課	常陸多賀駅周辺地区整備事業費		
学務課	就学援助拡充事業（就学援助事業費）≪小・中学校教育振興費≫		
	少人数指導教員配置事業（学習支援教員配置事業費）		
拡充 事業 (14)	生活安全課	防災体制整備事業費	218,352
		防犯カメラ設置事業費（生活安全対策事業費）	
		防犯灯設置費補助事業費	
	高齢福祉課	老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費	
	子ども福祉課	運営経費・相談事業運営経費≪子どもセンター費≫	
	環境政策課	新エネルギー普及促進事業	
	農林水産課	中里・たかはら地区定住促進対策事業（農業振興事業費）	
	指導課	放課後学習室事業（学力向上事業費）	
学校施設課・各図書館	子ども読書活動推進事業費	新規及び拡充計 761,565	
既存 事業 (113)	地域創生担当	住宅取得支援事業（定住促進事業費）	8,078,987
	子ども福祉課	児童クラブ運営経費	
	健康づくり推進課	妊婦・乳幼児健康診査事業費	
	商工振興課	創業支援事業費	
	観光物産課	市特産品PR事業（観光宣伝事業費）	
	指導課	生活指導員配置事業費	
	教育研究所	こども発達相談センター事業費	
合 計 （ 167事業 ）			8,840,552

※拡充事業は、既存事業のうち、平成28年度の事業内容が、前年度から拡充されているもの。

## ふるさと寄附金の活用

日立市では、平成27年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約8億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。

寄附金の一部を活用いたしまして、平成28年度は下記の事業に取り組むことといたしました。

活用にあたりましては、寄附者のご意向を踏まえるとともに、本市の地域創生に資する事業に活用させていただくこととしました。

ご寄附の際にいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	予算額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て環境の充実 (予防接種(ロタウイルス)の実施、予防接種案内メール配信) (私立保育園の施設整備に対する支援及び公立保育園の施設整備) (市内図書館(記念・多賀・十王・南部)の子育て関連図書等の整備)</li> <li>高齢者施設の充実 (民間事業者が設置する特別養護老人ホーム整備に対する支援) (老人ホーム・老人いこいの家の施設整備)</li> </ul>	113,806
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防・救急体制の強化 (高規格救急自動車(1台)の整備)</li> <li>市民生活の安全・安心の充実 (市内駅前等における防犯カメラの整備)</li> </ul>	33,258
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の充実 (少人数指導教員の配置費用) (小・中・特別支援学校パソコン教室へのタブレットパソコン整備) (子ども読書活動推進のための学校図書館用図書整備)</li> <li>特色ある教育活動の推進 (英語体験活動の拡充、放課後学習室事業の実施など)</li> </ul>	122,668
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設の充実 (かみね公園内の桜の植栽、保護・育成及び施設整備)</li> </ul>	7,450
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光施設の充実 (かみね動物園こども園小獣舎及び開園60周年記念新獣舎整備) (奥ひたちきららの里のケビン修繕等)</li> <li>さくらのまちづくりの推進 (全国さくらシンポジウム(平成29年4月開催)開催経費)</li> </ul>	36,992
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の健康増進・スポーツ振興の充実 (折笠スポーツ広場自由広場の人工芝化)</li> <li>市民生活の利便性の向上 (公共施設予約システムの整備) (ひたちBRT専用車両(ノンステップバス5台)の整備)</li> </ul>	231,677
合 計			545,851

# 平成28年度 日立市一般会計歳入予算 【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

1. 歳入 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,317,000 千円
2. 歳出 社会保障施策に要する経費（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費） 26,620,037 千円

(単位：千円)

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	9,909,740	4,108,378		581,066	425,689	4,794,607	
1. 社会福祉総務費	5,187,896	1,509,709		2,335	200,693	3,475,159	
2. 障害者福祉費	3,199,238	2,157,289		173,598	153,886	714,465	
3. 医療福祉費	1,207,275	433,778		128,852	65,625	579,020	
4. 国民年金費	7,602	7,602					
5. ひまわり学園費	44,175			44,036	26	113	
6. 大みかけやき荘費	225,991			199,476	4,557	21,958	
7. しいの木学園費	33,098			32,769	62	267	
8. 心身障害者スポーツセンター費	4,465				840	3,625	
2. 老人福祉費	2,861,347	257,274		164,882	425,662	2,013,529	
1. 老人福祉総務費	2,227,865	256,027		528	350,910	1,620,400	
2. 老人福祉推進費	238,838	1,247		2,726	31,157	203,708	
3. 老人措置費	211,298			36,142	32,960	142,196	
4. 老人ホーム費	155,381			124,454	5,614	25,313	
5. 老人福祉センター費	22,533			1,032	4,046	17,455	
6. 老人いこいの家費	5,432				975	4,457	
3. 児童福祉費	7,679,536	3,930,264	54,900	497,702	203,978	2,992,692	
1. 児童福祉総務費	1,182,323	29,361		161,865	23,927	967,170	
2. 子どもセンター費	52,389	7,946		15,604	5,427	23,412	
3. 私立保育園費	974,091	534,997		159,480	4,175	275,439	
4. 私立認定こども園費	1,010,228	594,104			72,294	343,830	
5. 保育園費	609,424	7,764	54,900	127,702	75,628	343,430	
6. 児童館費	194,144	106,352			16,332	71,460	
7. 母子療育ホーム費	13,820			4,847	1,688	7,285	
8. 日立太陽の家費	52,153			28,204	4,507	19,442	
9. 児童手当費	2,799,207	2,367,890				431,317	
10. 特別障害者手当等費	44,198	33,337				10,861	
11. 児童扶養手当費	747,559	248,513				499,046	
4. 生活保護費	4,265,796	3,152,551			1,517	1,111,728	
1. 生活保護総務費	249,129	12,206			1,517	235,406	
2. 扶助費	4,016,667	3,140,345				876,322	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	1,903,618	44,216		106,408	260,154	1,492,840	
1. 保健衛生総務費	1,062,266	18,325		68,033	158,231	817,677	
2. 予防費	620,609	17,156		1,078	100,268	502,107	
3. 保健対策費	220,743	8,735		37,297	1,655	173,056	
合 計	26,620,037	11,492,683	54,900	1,350,058	1,317,000	12,405,396	

# 主要事業の概要

## 一般会計

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	地域創生	87 89	公共施設マネジメント推進事業費	210,258	公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みとして策定した「日立市公共施設マネジメント基本方針」等に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化に係るマネジメントを推進する。 1 日立市公共施設等総合管理基金への積立 2 <b>【新】</b> 保全施設改修等優先度調査の実施
		61	<b>【関連歳入】</b> 財産収入	4,154	公共施設等総合管理基金利子
	地域創生	91 93	<b>【新】</b> 公共施設予約システム事業 (ICT活用事業費)	5,532	「いばらき公共施設予約システム」を活用したオンラインによる市内公共施設の予約手続き可能なシステムを導入し、公共施設利用者の利便性向上と交流人口の拡大を図る。 1 導入対象施設(合計27施設) スポーツ施設、文化施設、宿泊施設等 2 運用開始 平成28年7月(予定)
		財政課	63	<b>【関連歳入】</b> 繰入金	5,532
	市民活動課	93	国際交流事業費	5,401	国際交流や多文化共生の一環として下記事業を実施する日立国際交流協議会に対して、その費用の一部を補助し、国際交流活動を推進する。 1 姉妹都市からの訪問団受入れ (1) アラバマ大学バーミングハム校学生一行 (2) タウランガ市特別支援学校関係者一行 (3) バーミングハム市青少年一行 (4) バーミングハム市長一行 (5) タウランガ市青少年一行 2 第13回フレンドシップ・キルト展開催 3 外国人向け日立市生活ガイドブック作成
		61	<b>【関連歳入】</b> 財産収入	2	国際交流基金利子
	地域創生	95	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)	43,645	市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と情報を発信する。 1 番組制作(341本) (1) 毎日更新番組 デイリーひたち 243本 (2) 週更新番組 94本 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作 (「市政の今」シリーズ) 4本 2 ユーチューブ配信用データ作成(12本)
		95	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	1,938	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送(平日27分、土日6分) 2 <b>【新】</b> 各課が企画、実施する事業、イベントなどの広報強化(月2回程度) 3 <b>【新】</b> 緊急告知情報の発信 (緊急的に告知が必要な行政情報を臨時に放送) 4 コミュニティFMのネットワークの活用による広域的な情報発信(「茨城県コミュニティFM協議会」メンバー6局が毎週持ち回りで番組を制作し、協議会会員各局で放送。年9本制作)
	地域創生	95	政策広報推進事業 (政策広報推進事業費)	8,450	市の政策に関する情報やまちの魅力をきめ細やかに発信するなど、政策的な広報活動を展開する。 1 市の重要な施策を取り上げる政策特集記事の市報への掲載と紙面のカラー化 2 <b>【新】</b> マスコミを活用した広域的な情報発信 3 <b>【新】</b> 市報紙面の現状把握及び課題の抽出 (広報紙のクリニック) 4 <b>【新】</b> 子育て応援ハンドブックの作成 等
		43	<b>【関連歳入】</b> 国庫支出金	566	子ども・子育て支援交付金
		53	<b>【関連歳入】</b> 県支出金	566	子ども・子育て支援交付金

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	地域創生	広聴広報課	95	【新】シティプロモーション推進事業 (政策広報推進事業費)	15,980	交流人口の拡大と人口の定住促進を図るため、「シティプロモーション」の考えを取り入れ、多様な情報媒体を活用しながら、本市のまちの様々な魅力・特性を市内外に向けて積極的に発信する。 1 東京圏における街頭キャンペーン等 2 東京圏のJR主要駅へのポスター掲示 3 プロモーションビデオやPR用小冊子の制作 4 シティセールス認定事業への補助 等	
			95 97	市民相談事業費	5,776	常に市民に寄り添った行政運営を行うため、日々を不安なく過ごせるよう、市民生活の様々な悩みや課題に、迅速かつ丁寧に対応でき、誰もが相談しやすい体制づくりを進める。 1 日立市市民相談情報連絡会議の運営 2 【新】「相談ハンドブック」の作成・配布 等	
	復旧復興	新庁舎整備局	103	新庁舎建設事業費	8,664,643	引き続き新庁舎の第1期本体工事を進めるとともに、第2期の多目的ホールや大屋根等の工事、さらに数沢川の改修などを進める。 1 新庁舎の建設 <平26～31年度継続> 継続費総額 12,989,629千円 26年度: 28,000千円 27年度: 2,107,822千円 28年度: 8,591,414千円 29年度: 1,152,021千円 30年度: 1,024,403千円 31年度: 85,969千円 2 【新】数沢川の改修 <平28～30年度継続> 継続費総額 304,600千円 28年度: 15,000千円 29年度: 106,000千円 30年度: 183,600千円 3 【新】新庁舎備品等整備・移転計画策定業務委託 等	
			27	【関連歳入】	地方交付税	2,304,344	特別交付税(震災復興特別交付税)
			63		繰入金	1,625,299	財政調整基金繰入金(庁舎整備事業積立繰入金)
	73	市債	4,735,000	新庁舎建設事業債 新庁舎建設事業債(合併特例事業債)			
	地域創生	企画調整課	107	公設地方卸売市場用地活用事業 (特定課題検討事業費)	5,875	若年層及び子育て世代の流出や人口減少など、本市を取り巻く諸課題を解決する取組の一つとして、市場用地の活用を図る。 1 地区計画の策定 集約化した卸売市場を含む敷地全体(市街化調整区域)の地区計画を官民共同で策定する。 2 事業予定者等との調整 市場用地の事業計画提案の事業化に向けて、事業予定者や庁内関係課、関係機関等との調整を図る。	
			63	【関連歳入】	繰入金	5,875	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)
	地域創生	企画調整課	107	お試し居住事業 (特定課題検討事業費)	1,831	本市への移住を希望する者が市内に一定期間居住できる受入れ体制を整備し、移住検討の機会を提供することにより、本市への移住を推進し、定住促進につなげる。 1 お試し住宅(民間賃貸住宅)の用意、受入体制の整備 2 お試し居住希望者の募集 3 お試し居住者への取材等による本市の魅力発信	
	地域創生	地域創生担当	109	住宅取得支援事業 (定住促進事業費)	84,150	子育て世帯の市内への転入及び定住のほか、空き家等の発生抑制や活用促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、経済的支援を行う。 ・助成額:20万円 ・3世代以上同居の場合:10万円加算	
			109	住宅情報提供事業 (定住促進事業費)	853	市内の空き家、空き地活用及び人口問題対策のための定住促進への取組みの一環として、中古住宅(空き家)や空き地等、住宅情報の提供・発信等を行う。 1 「転入・子育て・定住応援」専用サイトの改修、機能追加 2 茨城県宅地建物取引業協会との連携	
	地域創生		109	【新】総合計画後期基本計画策定事業費	11,938	前期基本計画(計画期間5年間:H24年度からH28年度)がH28年度をもって終了するため、H29年度から基本構想終了のH33年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定する。	

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	地域創生	企画調整課	109 111	【新】茨城県北芸術祭事業費	1,721	平成28年秋に、県北地域(本市、北茨城市、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市及び大子町の計6市町)を開催エリアとして開催される「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」事業の円滑な推進を図る。 1 地域の文化振興や産業経済活性化に資する事業の公募(事業補助) 2 上記取組の公募選定に係る組織の設置及び運営(組織：外部委員を含む)
		地域創生担当	111	【新】山側住宅団地住み替え検討事業費	6,912	国道6号より西側(山側)に位置する住宅団地について、高齢化の進展を踏まえ、以下の調査分析を行い、山側住宅団地の活用手法の検討を行う。 1 人口構成及び人口動態の調査分析 2 空き家、空き地の状況把握 3 住民の意向調査(対象住宅団地住民アンケート) 4 市内在住子育て世代(30～40代)のニーズ調査
		天気相談所	115	【新】気象情報活用事業費	326	市内7か所の観測所の観測値及び60年に及ぶ気象業務から得た知見を、独自に発表している天気予報等の気象情報とあわせ、広く市民に分かりやすく提供し、防災をはじめとする市民生活に役立てる。 1 気象現象パンフレットの作成と講習会の開催 2 天気相談所のPR実施 (1) 気象台行事への参加 (2) 子ども向け天気講座の開催
	市民活動課	121	日立市民会館維持補修経費 (日立市民会館運営経費)	62,500	日立市民会館の施設設備を良好に維持するため、必要な改修を行う。 1 入口風除室設置工事 2 外壁改修工事	
	財政課	63	【関連歳入】 繰入金	10,500	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
	行政管理課	65		52,000	公共施設等総合管理基金繰入金	
	復旧復興	市民活動課	121 123	市民科学文化財団自主事業交付金	68,050	市民の芸術・文化の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸術開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 など
			123 125	交流センター改修事業 (交流センター運営経費)	44,737	施設及び備品の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 助川交流センターガス冷暖房設備改修工事(2年計画の1年目) 2 金沢交流センタートイレ改修工事 3 水木交流センター耐震補強工事 4 大久保交流センター雨漏り補修工事
			73	【関連歳入】 市債	13,000	交流センター耐震補強事業債
	地域創生	生活安全課	129	防災体制整備事業費	127,598	防災体制を強化するため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品等の更新を行う。 1 【新】日立市総合防災訓練の実施 2 【新】職員用防災服の整備 3 備蓄品の更新等 (1) 非常食(消費期限5年)の更新 (2) 飲料水(消費期限3年)の更新 4 土砂災害ハザードマップの作成 5 【新】防災行政無線デジタル無線設備設計・設置業務委託 <平28～29年度継続> 継続費総額 99,000千円 28年度： 85,000千円 29年度： 14,000千円
			73	【関連歳入】 市債	84,900	防災体制整備事業債
			133	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	5,401	市民の安全・安心を守るため、不特定多数の人が利用するJR駅前周辺、市の管理する駐車場、公共施設等に防犯カメラを設置することにより、犯罪抑止を図る。 1 十王駅(東側・西側) 4台 2 日立駅海岸口及び旭町避難階段 2台 3 多賀市民プラザ駐車場及び広場 2台 4 久慈町避難階段(久慈浜一望橋) 2台
	財政課	63	【関連歳入】 繰入金	5,000	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	地域創生	生活安全課	133 135	防犯灯設置費補助事業費	32,065	町内会等が、地域の防犯上必要と認める箇所に、防犯灯の設置または器具交換を行う場合、市が定める標準設置費の範囲内において補助を行う。 1 標準設置費 LED灯 柱(鋼管) (1) 新規設置 26,000円 70,000円 (2) 交換設置 28,000円 75,600円 2 補助限度額 (1) 1~50灯 100,000円 (2) 51~100灯 200,000円 など	
		財政課	63	【関連歳入】 繰入金	12,000	財政調整基金繰入金 (ふるさと寄附金積立繰入金)	
	市民課	143	証明書等自動交付事務事業 (戸籍住民記録等事務経費)	8,268	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明書の交付体制を整え、申請できる場所と時間を拡大し、市民の利便性の向上と事務の効率化を推進する。 1 発行証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、納税証明書、市県民税課税(所得)証明書) 2 交付時間(午前6時30分から午後11時まで)		
民生費	地域創生	社会福祉課	159	【新】低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	600,654	国が行う経済政策(アベノミクス)の成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に給付金を支給する。 ・給付対象者1人につき30,000円	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	29,784	低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助(10/10)
			45	【関連歳入】	国庫支出金	570,870	低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助(10/10)
			159 161	臨時福祉給付金等給付事業費	187,569	1 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き行う。 ・給付対象者1人につき3,000円 2 【新】国が行う経済政策(アベノミクス)の成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を支給する。 ・給付対象者1人につき30,000円	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	35,439	臨時福祉給付金等給付事務費補助(10/10)
			45	【関連歳入】	国庫支出金	152,130	臨時福祉給付金等給付事業費補助(10/10)
		障害福祉課	163 165	【新】障害者支援アドバイザー設置・ふれあい運動会開催50周年記念事業 (地域生活支援事業費)	2,159	1 障害者支援アドバイザーの設置 窓口に手話通訳者を配置し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を図るほか、障害者支援の様々な相談に対応する。 2 ふれあい運動会開催50周年記念事業補助 「日立市ふれあい運動会」が開催50周年を迎えることから、競技物品の更新等に対する補助を行う。	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	1,079	地域生活支援事業費補助(2/4)
			53	【関連歳入】	県支出金	538	地域生活支援事業費補助(1/4)
			167	【新】鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費	62,869	老朽化した障害福祉施設(ひまわり学園、しいの木学園、太陽の家、母子療育ホーム、心身障害者歯科診療所)を改築し、多機能施設として一体的に整備する。 1 設計プロポーザルの実施 2 鳩が丘障害者福祉施設再整備設計委託 【関連事項：委託に係る債務負担行為設定】 3 鳩が丘スポーツセンター解体工事	
	社会福祉課	63	【関連歳入】	繰入金	26,700	福祉事業基金繰入金	
	行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	35,000	公共施設等総合管理基金繰入金	
	高齢福祉課	177 179	老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費	74,330	民間事業者が行う特別養護老人ホームの開設に係る施設整備費の一部を補助する。 (仮称)石名坂聖孝園 社会福祉法人聖愛会 特養分70床、ショートステイ分10床		
財政課	63	【関連歳入】	繰入金	74,330	財政調整基金繰入金 (ふるさと寄附金積立繰入金)		
地域創生							

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	地域創生	高齢福祉課	179	【新】高齢者おでかけ支援実証事業費	16,027	70歳以上の高齢者に対し、介護予防事業への参加、はり・きゅう・マッサージ等の施術、医療機関への通院及び買い物等のために外出する際の路線バス運賃カード(ハイカード)の割引販売を行うことにより、経済的な負担軽減を図るとともに閉じこもりを予防する。 <割引額> ・10,000円のハイカードを4,000円割引(1人1回まで/年) ・5,000円のハイカードを2,000円割引(1人2回まで/年)
	地域創生	子ども福祉課	185 187	出会い応援事業(少子化対策事業費)	490	少子化の一因とされる未婚化・晩婚化の進行に対応するための事業を実施する。(出会い応援セミナーの開催等)
	地域創生	健康づくり推進課	185 187	不妊治療費助成事業(少子化対策事業費)	10,020	少子化対策の一環として、特定不妊治療に要した費用の一部(1回につき5万円を上限)を助成する。
	地域創生	子ども福祉課	189	病後児保育運営事業(子ども・子育て支援事業費)	8,213	保護者が就労している場合等において子どもが病気で自宅での保育が困難なときに、安心して子育てができる保育事業の運営委託を拡充する。(本庁地区に新たに1箇所整備)
			45	【関連歳入】 国庫支出金	2,737	子ども・子育て支援交付金
			55	【関連歳入】 県支出金	2,737	子ども・子育て支援交付金
			189	【新】お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	36,398	次世代を担う子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 本市に住民登録があり出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 平成28年4月1日以降の出生及び出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:10万円
			189 191	運営経費<<子どもセンター費>>	9,132	18歳未満の全ての子どもと子育て家庭に対し、切れ目のない総合的な支援を実施するための施設である子どもセンターを運営する。
			191	相談事業運営経費	6,995	子どもセンターにおいて、子育ての悩み全般に関する総合相談事業を実施する。(年末年始を除く毎日)
			45	【関連歳入】 国庫支出金	2,244	子ども・子育て支援交付金
			55	【関連歳入】 県支出金	2,244	子ども・子育て支援交付金
			191	地域子育て支援拠点事業費<<子どもセンター費>>	8,582	市子ども・子育て支援計画に基づき、子育て親子の交流や育児相談の場としての拠点を子どもセンターに設置する。
			45	【関連歳入】 国庫支出金	1,729	子ども・子育て支援交付金
	55	【関連歳入】 県支出金	1,729	子ども・子育て支援交付金		
	地域創生	社会福祉課	63		1,000	福祉事業基金繰入金
	地域創生	子ども福祉課	191 193	親育ち・子育てひろば事業費	11,726	1 子どもの発達段階に応じた親の学び講座の開催等により、親の子育て力の向上を図る。 2 子育て不安や負担の解消を図るため、おおむね2歳児以下の子どもと親を対象とした支援の場を提供する。(市内10箇所)
	地域創生		193	療育支援事業費	15,954	子どもセンターにおいて、発達障害児等に関する支援を行う。 1 幼児療育(従来のさくらんぼ学級機能) 2 小集団指導
			31	【関連歳入】 使用料及び手数料	14,604	施設利用料(介護給付費等・利用者負担)

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
民生費	子ども施設課	195	【新】私立保育園整備費補助事業費	135,793	子ども・子育て支援計画に沿った私立保育園の施設整備を行う事業者に対し、事業費の一部を補助する。 南高野保育園(認可外保育施設から移行) 定員60名		
		45	【関連歳入】	国庫支出金	120,705	保育所等整備交付金	
		財政課	63	繰入金	15,088	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
	子ども施設課	195	【新】保育料の負担軽減(私立認定こども園運営費)	29,101	子育て世帯の負担軽減を図るため保育料を引き下げることに伴い、私立認定こども園及び本市の保育事業を委託する市外公立保育園の保育料減額相当分を負担する。		
		195 197	【新】保育料の負担軽減(運営経費)	152			
		199	【新】おおくぼ保育園園舎改築事業費	194,680	末広地区の再整備に合わせた園舎改築を行う。 1 工事監理委託 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、附帯工事 <平28~30年度継続> 継続費総額 520,000千円 28年度: 194,680千円 29年度: 289,680千円 30年度: 35,640千円		
	行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	115,380	公共施設等総合管理基金繰入金	
	子ども施設課	73	【関連歳入】	市債	54,900	おおくぼ保育園園舎改築事業債	
	社会福祉課	211	生活困窮者自立支援事業費	10,345	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の事業を行う。 1 自立相談支援事業 2 住居確保給付金の支給 3 【新】学習支援事業委託 学習環境に乏しい生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会を設け子どもの将来の可能性を広げる。 (市内4箇所)		
		43	【関連歳入】	国庫支出金	4,486	生活困窮者自立支援事業負担金(3/4)	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	2,181	生活困窮者就労準備支援事業費等補助(1/2)	
	地域創生	女性青少年課	213	第3次ひたち男女共同参画計画策定事業(男女共同参画推進事業費)	2,279	「日立市に住む男女の生活と意識の調査」(平成27年度実施)の結果を踏まえ、平成29年度からの次期男女共同参画計画を策定する。	
	衛生費	地域創生	健康づくり推進課	221	地域医療体制確保事業費	445,628	救急医療及び小児・母子医療体制を確保するため、県、近隣市との連携により各種の財政支援を行う。 1 公的病院等医療体制強化事業費補助 2 公的病院等運営費補助 3 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 4 地域母子医療体制確保対策事業費補助 5 小児救急医療拠点病院運営費補助 6 救命救急センター運営費補助 7 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 8 病院群輪番制病院運営費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助
				29	【関連歳入】	分担金及び負担金	13,307
55				【関連歳入】	県支出金	11,386	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
221 223				【新】予防接種スケジュールメール配信事業(予防接種事業費)	2,198	複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメールでお知らせすることにより、保護者の負担軽減を図るシステムを導入する。	
地域創生		財政課	63	【関連歳入】	繰入金	2,198	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	地域創生	健康づくり推進課	221 223	【新】ロタウイルス予防接種費助成事業 (予防接種事業費)	15,110	任意接種のロタウイルスワクチンの接種費用の一部を助成する。 1 助成対象 生後6週から24週若しくは32週未満の市民 2 助成額 接種料金の半額(最大15,000円まで)	
		財政課	63	【関連歳入】 繰入金	15,110	財政調整基金繰入金 (ふるさと寄附金積立繰入金)	
	地域創生	健康づくり推進課	223 225	妊婦・乳幼児健康診査事業費	138,318	妊婦期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊婦の保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。 1 乳児健康診査、1歳6か月・3歳児健康診査 2 妊婦健康診査 3 2歳児歯科健康診査 4 休日健康診査	
			225	母子健康教育・保健指導事業 (母子保健事業費)	9,759	子育て等に関するきめ細やかな支援を行い、子どもを生き育てやすい環境の充実を図る。 1 マタニティスクール 2 プレパパ・ママの子育てスクール 3 離乳食教室 4 こどもの広場 5 乳児家庭全戸訪問	
	地域創生	健康づくり推進課	45	【関連歳入】 国庫支出金	3,023	子ども・子育て支援交付金	
			55	【関連歳入】 県支出金	3,023	子ども・子育て支援交付金	
	地域創生	健康づくり推進課	225 227	【新】マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	10,323	妊産婦(出産まで)及び乳児(1歳未満)が健康診査や予防接種等のため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金の一部(乗車1回当たり730円)を助成する。	
	地域創生	健康づくり推進課	227 229	「ひたち健康ダイヤル24」事業費(健康増進事業費)	11,880	24時間年中無休の電話相談を開設し、医療、子育て、介護等に関する市民の相談窓口の充実を図る。	
	地域創生	環境政策課	253	環境教育活動支援事業費	7,010	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 環境教育活動支援事業補助 2 環境教育活動支援10周年記念講演会 3 環境教育活動支援10周年記念誌の発行	
			61	【関連歳入】 財産収入	19	環境教育基金利子	
		財政課	63	【関連歳入】 繰入金	1,615	財政調整基金繰入金 (ふるさと寄附金積立繰入金)	
		環境政策課	65	【関連歳入】 繰入金	5,360	環境教育基金繰入金	
	地域創生	環境政策課	253	新エネルギー普及促進事業費	11,223	1 住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置経費の一部補助 2 日立市地域新エネルギービジョンの改訂	
	地域創生	環境政策課	253 255	鞍掛山のさくらの山づくり事業費	1,000	鞍掛山さくら100年委員会補助	
	労働費	地域創生	商工振興課	255 257	雇用安定対策事業費	4,872	1 新規高校生卒業者マッチング促進事業 2 就職面接会共催事業 3 【新】UIJターン人材受入促進事業補助 4 女性就業環境整備促進事業補助
	農林水産業費	地域創生	農林水産課	261 263	青年就農支援事業 (農業振興事業費)	1,500	青年の就農意欲の喚起と就農への定着を図るため、青年新規就農者に対し、給付金を給付する。
				55	【関連歳入】 県支出金	1,500	青年就農給付金経営開始型補助(10/10)
		地域創生	農林水産課	261 263	中里・たかはら地区定住促進対策事業 (農業振興事業費)	5,879	地域外の人材を「地域おこし協力隊」として誘致し、魅力ある地域づくり及び交流・定住人口の拡大を図る。
		地域創生	農林水産課	263	中山間地域果樹産地育成事業費	10,000	中里地区において、特産品である果樹を活用した商品開発や販売促進等の調査研究を進め、地域の活性化を図る。
		地域創生	農林水産課	47	【関連歳入】 国庫支出金	10,000	山村活性化支援交付金

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
農林水産業費	地域創生	農林水産課	269	水産物流通・加工基盤強化事業 (水産振興対策事業費)	3,320	地元水産物を安定した数量・価格で流通するため、事業実施に向けた手法及び採算性を検討する。	
	地域創生		269	新規漁業就業者支援事業 (水産振興対策事業費)	3,000	市内の漁業協同組合が新規漁業就業者を漁船員等の従業員として雇用し、OJT研修を実施する事業に対し、経費の一部を補助する。	
		財政課	63	【関連歳入】 繰入金	3,000	財政調整基金繰入金 (水産振興事業寄附金積立繰入金)	
		農林水産課	269 271	あわび栽培漁業推進事業費	5,200	1 あわび種苗放流事業補助 2 あわび漁業再生支援事業補助(共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助)	
	復旧復興		271	日高漁港護岸整備事業費	7,275	護岸改修工事 <平25~28年度継続> 継続費総額 497,314千円 25年度: 134,110千円 26年度: 183,208千円 27年度: 172,788千円 28年度: 7,208千円	
		農工振興課	273 275	産業基盤活性化事業 (中小企業支援対策事業費)	4,784	ものづくり産業振興のため、中小企業の人材確保・育成、競争力強化支援をするとともに、経営の安定化、雇用の拡大に寄与する助成等を行う。 1 中小企業競争力強化支援事業 2 中小企業人づくり推進事業 3 特許活用による新製品開発支援事業	
	地域創生		275 277	成長産業分野展開支援事業 (日立地区産業支援センター自主事業交付金)	8,465	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 【新】6次産業化、農工商連携推進事業 2 海外販路開拓支援事業 3 創業支援事業など	
	商工費		産業立地推進課	277 279	産業集積促進事業費	359,156	事業活動の活性化及びまちのにぎわいの創出に寄与する事業者の集積を促進するため、各種支援を行う。 1 金融支援(融資保証料補給、利子補給、金融機関への預託) 2 産業集積及び新規雇用促進奨励金の交付 【関連事項:茨城県信用保証協会の保証債務に係る債務負担行為設定(損失補償)】
		地域創生		67	【関連歳入】 諸収入	300,000	産業集積促進融資制度預託金元利収入
				279	日立港区後背地~日立南太田IC周辺地区開発研究事業費	452	新たな工業用地の確保を目指し、日立港区後背地から日立南太田IC周辺地区の開発手法やインフラ整備等を研究する。
		農工振興課	279	創業支援事業費	3,594	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、オフィス整備に要する経費等を補助する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス整備事業 2 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援事業 3 商店街まちの起業家支援事業	
		産業立地推進課	279	本社機能移転等促進事業費	2,883	安定した良質な雇用確保のため、本社機能の移転・新増設を行う事業者に対し、支援を行う。	
		観光物産課	285	【新】河原子海岸再生検討事業費	1,000	河原子海岸の再生検討、賑わいづくりを図るための活性化事業に対し、補助する。	
地域創生			285	市特産品PR事業 (観光宣伝事業費)	356,379	ふるさと寄附金の寄附者へ、市特産品を送付し、PR及び販路拡大を図る。	
		市民税課	63	【関連歳入】 寄附金	356,379	ふるさと寄附金	
		観光物産課	285	【新】ひたちのブランド発信事業 (観光宣伝事業費)	3,000	観光及び物産品等のPR活動を促進するため、市外で開催されるイベント等へのブース出展に係る経費の一部を補助する。	
地域創生			285	【新】イベント等開催支援事業 (観光団体助成事業費)	3,000	市内で開催される市民団体等の民間が主催するイベントやコンベンション事業に対し、経費の一部を支援する。 1 イベント開催支援補助 2 コンベンション開催支援補助	

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
商 工 費	地域 創生	観光物産課	285	【新】ホテル等改修支援事業 (観光団体助成事業費)	6,000	市内の老朽化した小規模なホテル、旅館、民宿に対し、 改修経費の一部を補助する。 1 施設及び設備改修等補助 2 Wi-Fi環境整備補助			
			285 287	【新】全国さくらシンポジウム開催 事業 (さくらのまちづくり事業費)	4,170	平成29年4月に、本市で開催する全国さくらシンポジウム 準備経費等に対し、支援する。			
		財政課	63	【関連歳入】	繰入金	4,000	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)		
		かみね公園 管理事務所	289 291 293	飼育環境整備事業 (動物園運営経費)		10,800	1 【新】こども園小獣用獣舎新設工事 2 ポータブルレントゲン撮影装置		
		財政課	63	【関連歳入】	繰入金	10,800	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)		
		地域 創生	かみね公園 管理事務所	289 291 293	動物園教育普及事業 (動物園運営経費)	406	1 かみね・おもしろZOOサロン事業 2 動物園・大学連携共同調査研究事業 3 【新】北関東・福島動物園水族館連携事業		
	35			【関連歳入】	使用料及び手数料	406	入園料		
				293	【新】開園60周年記念新獣舎整備 事業 (動物園活性化事業費)	16,000	平成29年度に開園60周年を迎えるかみね動物園へ、新獣 舎を建設する。 はちゅるい舎実施設計委託		
			財政課	63	【関連歳入】	繰入金	16,000	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
	土 木 費	地域 創生	建築指導課	305	【新】宅地耐震化推進事業費	18,000	大規模盛土造成地の位置と規模を抽出し、大規模盛土造 成地の位置を示したマップを作成する。		
47				【関連歳入】	国庫支出金	6,000	社会資本整備総合交付金(宅地耐震化推進事業)		
57					県支出金	3,000	大規模盛土造成地マップ作成費補助(1/6)		
					305	【新】住宅・建築物耐震改修促進事 業費	102,147	民間特定建築物の耐震診断及び耐震改修に係る経費につ いて補助する。	
					47	【関連歳入】	国庫支出金	51,073	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修促進事業)
					57		県支出金	25,537	大規模建築物等耐震化支援事業費補助(1/4)
		道路管理課	309	道路再生事業費	232,600	道路再生工事 市道9号線外19線の舗装修繕工事			
			47	【関連歳入】	国庫支出金	110,000	防災・安全交付金(道路再生事業)		
			73		市債	81,000	道路再生事業債		
		復興 復興	道路建設課	311 313 315	道路新設改良事業費	622,085	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 久慈茂宮線(久慈町) <平28~29年度継続> 継続費総額 206,600千円 28年度: 3,500千円 29年度: 203,100千円 (2) 観音前下新旗線(川尻町・折笠町) (3) 十王中学校アクセス道路(十王町友部) (4) 市道24号線(中成沢町・東成沢町) (5) 市道3号線(東滑川町・田尻町) (6) 【新】市道2602号線外2線(助川町・高鈴町) (7) 市道10043号線(十王町友部) (8) 市道6369号線(水木町) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 【新】市道46号線(小木津町)		

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	道路建設課	47	【関連歳入】 国庫支出金	309,320	社会資本整備総合交付金 (観音前下新旗線新設事業) (市道24号線改良事業) (市道3号線改良事業) 防災・安全交付金 (十王中学校アクセス道路新設事業) (市道10043号線改良事業) (市道2602号線外2線改良事業) (市道6369号線改良事業)
		65	繰入金	2,713	東日本大震災復興交付金基金繰入金
		73	市債	221,000	道路新設改良事業債
	新交通 推進課	315 317	大甕水木連絡道路整備事業費	117,849	大甕水木連絡道路整備工事(森山町) L=150m 用地取得(森山町) 553.55㎡ 物件移転補償(森山町)
		47	【関連歳入】 国庫支出金	61,360	社会資本整備総合交付金(大甕水木連絡道路整備事業)
		73	市債	51,000	大甕水木連絡道路整備事業債
	復旧 復興 道路建設課	317	中所沢川尻線(市道640号線) 改築事業費	188,430	中所沢川尻線改築工事(小木津町) L=521m 用地取得(小木津町) 435.51㎡ 物件移転補償(小木津町)
		47	【関連歳入】 国庫支出金	97,760	社会資本整備総合交付金(中所沢川尻線改築事業)
		73	市債	83,700	中所沢川尻線改築事業債
		317 319	市道9号線改築事業費	96,890	市道9号線改築工事(東大沼町) L=294m
		47	【関連歳入】 国庫支出金	48,290	防災・安全交付金(市道9号線改築事業)
		73	市債	39,900	市道9号線改築事業債
		319	市道7175号線改築事業費	364,720	市道7175号線改築工事 (大和田町・石名坂町・南高野町) L=2,240m
		47	【関連歳入】 国庫支出金	179,680	社会資本整備総合交付金(市道7175号線改築事業)
		319	鮎川町地内道路新設事業費	302,501	用地取得 6,615.58㎡ 物件移転補償
		47	【関連歳入】 国庫支出金	166,140	社会資本整備総合交付金(鮎川町地内道路新設事業)
		73	市債	136,300	鮎川町地内道路新設事業債
		319	市道3509号線改築事業費	30,160	市道3509号線改築測量設計委託(会瀬町・幸町)
		47	【関連歳入】 国庫支出金	16,500	社会資本整備総合交付金(市道3509号線改築事業)
		73	市債	13,600	市道3509号線改築事業債

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	道路建設課	321 323	橋梁長寿命化事業費	220,950	1 橋梁長寿命化設計委託(白銀町(地藏橋)) 2 橋梁長寿命化工事 (1) 【新】富士山橋補修工事(石名坂町) L=72.5m (2) 【新】南高野橋補修工事 (久慈町・南高野町・留町) L=95.6m (3) 【新】小石川下橋補修及び耐震補強工事 (十王町伊師) L=33.0m (4) 【新】市道22号線橋梁架換工事(入四間町) L=5.5m 3 橋梁長寿命化定期点検委託(47橋)	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	114,750	防災・安全交付金(橋梁長寿命化事業)
		73	市債	36,600	橋梁長寿命化事業債	
		都市整備課	325 327	河川・排水路改修事業費	165,050	1 【新】会瀬海岸排水路改修基礎調査委託(相賀町) 2 【新】日高町地内排水路改修工事 L=20m 3 【新】数沢川改修工事(助川町・神峰町) L=88m 4 【新】河川津波遡上防護施設整備基本調査業務 委託(大和田町・茂宮町・留町(落見川)) 5 【新】堂ノ下排水路改修工事(小木津町) L=150m
			327	田尻川調整池整備事業費	79,280	田尻川調整池流入施設整備工事(田尻町) L=90m 田尻川調整池管理道路整備工事(田尻町) L=290m
			47	【関連歳入】	国庫支出金	41,360
	75		市債	30,400	田尻川調整池整備事業債	
	新交通 推進課	335 337	新交通導入事業費	1,628,716	1 バス専用道路整備 バス専用道路整備工事(大みか町・森山町 ・水木町・東大沼町・東み沢町・東多賀町) L=4,010m 2 ひたちBRT専用車両導入補助 3 大麴駅南北こ線橋整備 南こ線橋(大みか町・久慈町) 計画延長 L=27.5m 北こ線橋(森山町) 計画延長 L=61.5m <平26~29年度継続> 継続費総額 2,031,708千円 26年度: 188,160千円 27年度: 666,777千円 28年度: 762,322千円 29年度: 414,449千円 4 ひたちBRT運行管理システム構築 <平27~29年度継続> 継続費総額 196,020千円 27年度: 17,712千円 28年度: 9,720千円 29年度: 168,588千円	
		47	【関連歳入】	国庫支出金	854,950	社会資本整備総合交付金(新交通導入事業)
		75	市債	642,800	新交通導入事業債	
	財政課	63	繰入金	80,170	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
土木費	地域創生	新交通推進課	337 339	大甕駅周辺地区整備事業費	1,270,780	1 大甕駅舎及び自由通路整備 <平27~30年度継続> 継続費総額 3,594,088千円 27年度: 80,576千円 28年度: 908,464千円 29年度: 2,570,048千円 30年度: 35,000千円 2 大甕駅前広場等関連事業 東口駅前広場再整備工事 3 南北アクセス道路関連事業 南北アクセス道路整備工事(大みか町) L=100m 用地取得(大みか町) 5,898.86㎡ 物件移転補償(大みか町)		
			47	【関連歳入】	国庫支出金	526,970	社会資本整備総合交付金(大甕駅周辺地区整備事業)	
			75		市債	197,200	大甕駅周辺地区整備事業債	
		都市政策課	339		久慈浜地区まちづくり事業費	19,422	行戸地区道路新設測量設計業務委託(久慈町)	
			75	【関連歳入】	市債	18,800	久慈浜地区まちづくり事業債	
		地域創生	339		【新】都市計画マスタープラン改定事業費	5,230	新たな将来都市像に基づく都市計画に関する基本的な方針を定める日立市都市計画マスタープランの改定に向けた準備調査及び都市機能の立地誘導、公共交通の充実に関する包括的な計画である立地適正化計画の策定に向けた準備調査を行う。	
		地域創生	新交通推進課	339	【新】常陸多賀駅周辺地区整備事業費	10,044	常陸多賀駅周辺地区整備検討調査委託	
		地域創生	かみね公園管理事務所	345	かみね公園桜更新事業費	6,500	1 【新】モデル整備地区桜植栽工事 2 桜保護・育成委託	
			財政課	63	【関連歳入】	繰入金	6,500	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)
		都市整備課	347	【新】森山町一丁目土地区画整理事業費	16,910	土地区画整理事業を実施する日立市森山町一丁目土地区画整理組合に対し、幹線水路改修に係る負担金並びに組合設立までに要する事務費及び借入金利子に係る助成金を交付する。		
	道路建設課	357		歩道整備事業費	25,710	市道1111号線歩道整備工事(日高町) L=140m		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	13,750	防災・安全交付金(市道1111号線歩道整備事業)		
		75		市債	10,100	歩道整備事業債		
		357		通学路対策事業費	36,980	通学路対策工事 市道3163号線(会瀬町) L=420m		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	19,250	防災・安全交付金(通学路対策事業)		
		75		市債	14,100	通学路対策事業債		
	道路管理課	359		歩道橋維持管理経費	55,760	1 【新】小木津歩道橋架換設計委託(小木津町) 2 【新】石名坂歩道橋改修工事 (石名坂町・南高野町) 3 歩道橋点検委託(2橋)		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	30,660	防災・安全交付金(歩道橋改修事業)		
	消防費	地域創生	消防本部	367	ラピッド方式ドクターカー活用事業費	13,944	県北臨海3市(日立市・高萩市・北茨城市)の救急隊からの重篤患者などの出場要請等に対し、救命医と看護師を乗せたドクターカーが現場へ出場し、救命率の向上を図る。 県北臨海3市ラピッドカー運営協議会負担金	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
消 防 費	消防本部	369 371	施設整備事業費	132,528	1 消防拠点施設訓練場整備工事 2 防火水槽新設工事(1基) 3 北部消防署十王出張所訓練施設撤去工事(1件) 4 システム保守点検業務等委託 5 【新】南部地区消防署建設事業 公共施設の防災機能整備の一環として、大沼出張所、臨港消防署及び久慈出張所の担当範囲を包括できる南部地区消防署を建設する。 【関連事項：南部地区消防署建設用地取得事業に係る債務負担行為の設定】	
		49	国庫支出金	2,693	消防防災施設整備費補助(1/2)	
		57	【関連歳入】 県支出金	32,000	原子力地域振興事業費補助	
		75	市債	2,400	消防施設整備事業債	
		371	常備車両整備事業 (車両整備事業費)	64,097	1 消防ポンプ自動車(1台) 2 高規格救急自動車(1台)	
		49	国庫支出金	17,544	緊急消防援助隊設備整備費補助(1/2)	
	財政課	63	【関連歳入】 繰入金	16,258	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
		75	市債	5,600	消防施設整備事業債	
	消防本部	371	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	8,418	小型動力ポンプ積載車(1台(第7分団車両))	
		75	【関連歳入】 市債	8,300	消防施設整備事業債	
		371 373	多賀消防署庁舎整備事業費	265,594	多賀消防署建設工事 <平27~28年度継続> 継続費総額 762,000千円 27年度: 532,385千円 28年度: 229,615千円	
		75	【関連歳入】 市債	214,200	消防施設整備事業債(合併特例事業債)	
	教 育 費	地域 創生	学務課 377	【新】学校適正配置検討事業費	340	児童生徒数の減少を踏まえ、国・県の基準や市公共施設マネジメント計画に基づき、小中学校の適正配置の検討を進める。
			指導課 379	放課後学習室事業 (学力向上事業費)	4,574	小学生から中学生までの切れ目のない学習支援を行うため、対象学年を拡大するとともに、地域人材を活用したサポーターを派遣して補充学習を支援する。 【対象・日数等】 ・小学校6年生 全員 長期休業期間中の5日間 ・中学校1・2年生 希望者 定期テスト前の8日間 ・中学校3年生 希望者 平日・長期休業期間中の56時間
財政課 63			【関連歳入】 繰入金	4,574	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
地域 創生		指導課 381	英語体験活動推進事業 (国際理解教育推進事業費)	2,319	英語体験活動の実施 1 スタートコース 小学校6年生 100人 3日間 2 チャレンジコース 中学校1~3年生 40人 全10回 3 ステップアップコース 中学1~3年生 40人 2泊3日 ※英検3級以上	
		財政課 63	【関連歳入】 繰入金	1,665	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)	
地域 創生		指導課 381 383	【新】学校運営協議会制度検討事業 (学校活動推進事業費)	288	学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちの豊かな育ちを確保するための仕組みづくりについて検討する。	
		385 387 395 405	施設整備事業費 <<特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>>	446,163	1 耐震診断委託(山部小、河原子中、中里中) 2 トイレ改修工事(助川小、中小路小、大久保小、滑川中、台原中) 3 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料(櫛形小、平沢中、坂本中) 4 校舎等定期点検委託 5 危険木伐採等委託	
	49	【関連歳入】 国庫支出金	84,459	学校施設環境改善交付金(小・中学校トイレ改修事業)		

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
教育費	地域創生	387 395 397 405	情報教育環境整備事業費 《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	156,416	設置場所を限定しない可動式コンピューター(タブレットPC)を活用し、次世代を担う子どもたちの情報活用能力の向上を目指すための環境を整備する。 特別支援学校：8台 小学校：741台 中学校：117台				
		63	【関連歳入】 繰入金	48,232	財政調整基金繰入金（ふるさと寄附金積立繰入金）				
		387 389	教育相談事業 (教育相談事業費)	28,862	不登校や発達障害など、教育上の諸問題の早期解決を目指し、幼児児童生徒、保護者及び教員に対し教育相談を行う。				
	地域創生		389	こども発達相談センター事業費	21,061	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、早期に、総合的な支援を実施するため、関係機関と連携した相談業務や小集団指導を行う。			
	地域創生	63	【関連歳入】 繰入金	21,061	財政調整基金繰入金（ふるさと寄附金積立繰入金）				
	地域創生	397 405	【新】子ども読書活動推進事業費 《小学校管理費・中学校管理費》	10,861	「日上市子ども読書活動推進計画(2015～2019)」に基づき、学校図書館の充実を図り、子どもの読書活動を推進することで、確かな学力と豊かな心を育てる。				
	63	【関連歳入】 繰入金	10,861	財政調整基金繰入金（ふるさと寄附金積立繰入金）					
	地域創生	397 405 407	【新】就学援助拡充事業 (就学援助事業費) 《小学校教育振興費・中学校教育振興費》	14,200	就学援助を受ける世帯に対して、部活動、少年団活動、PTA活動等に要する経費を援助することにより、負担軽減と多様な体験活動を享受し得る機会を確保する。				
	地域創生	397	【新】少人数指導教員配置事業 (学習支援教員配置事業費)	9,944	特別支援学級在籍児童が交流学級で過ごすことにより、35人を超える学級に対して、学習・生活指導全般において指導を行えるよう少人数指導教員を配置する。				
	63	【関連歳入】 繰入金	9,944	財政調整基金繰入金（ふるさと寄附金積立繰入金）					
	地域創生	397 399	諏訪小学校校舎改築事業費	1,090,601	1 校舎改築工事 ＜平27～28年度継続＞ 継続費総額 1,171,152千円 27年度： 465,771千円 28年度： 705,381千円 2 校舎大規模改造工事 3 校用備品				
						49	国庫支出金	254,970	学校施設環境改善交付金（諏訪小学校校舎改築事業）
						75	【関連歳入】 市債	239,700	諏訪小学校校舎改築事業債
		399	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	412,425	1 進入路整備工事 ＜平28～29年度継続＞ 継続費総額 295,000千円 28年度： 261,500千円 29年度： 33,500千円 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 【関連事項：賃借料に係る債務負担行為設定】 3 仮設校舎整備附帯工事				
						75	【関連歳入】 市債	134,100	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業債
		399 401	【新】豊浦小学校校舎改築事業費	56,595	校舎の改築及び大規模改造を実施する。 1 設計プロポーザル 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 【関連事項：賃借料に係る債務負担行為設定】				
		子ども施設課	411	【新】耐震化推進事業費	26,900	昭和56年以前に建設された旧耐震基準の園舎の耐震化を図るため、耐震診断を実施する。 実施園：4園(高鈴幼、滑川幼、南高野幼、水木幼)			
	生涯学習課	413 415	【新】ラジオ体操でげんき事業 (生涯学習推進事業費)	127	日上市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を用いて、子どもの生活習慣の確立と子ども会活動への参加促進を図り、夏休み期間のラジオ体操を普及・啓発する。				
	記念図書館 多賀図書館 十王図書館 南部図書館	421	【新】子育て支援コーナー整備事業 (子ども読書活動推進事業費)	3,434	就学前の子を持つ親への支援強化を図るため、子育て支援コーナーを設置し、親子で「遊べる・学べる・解決できる」ワンストップサービスを行う。 ＜図書館4館共通の取組み＞				
63	【関連歳入】 繰入金	3,240	財政調整基金繰入金（ふるさと寄附金積立繰入金）						

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	地域創生	女性 青少年課	433	<b>【新】</b> 青少年イベント企画部拡充事業 (若者交流事業費)	4,000	若者同士の新たな出会いのきっかけづくりとする交流事業を実施し、そこで生まれた出会いを育むとともに、その若者達による継続的で自立性の高いサークル的な活動へ発展させるための支援を行う。 1 出会い応援事業 中学校卒業10年目となる25歳の若者(男女)の同窓パーティーを開催する。 2 若者応援事業 若者に特化した交流事業を若者自らが企画、運営、開催し、若者同士の新たな出会いのきっかけを創る。 3 サークル活動支援 青少年イベント企画部が企画、実施した事業をきっかけとして、「登山」や「料理」などの活動を継続的かつ自立して開催し、若者の仲間づくりの場となるサークル団体の活動に対して支援する。	
			433	<b>【新】</b> 日立ヤングリーダーズクラブ 発足50年記念事業 (若者交流事業費)	450	本市の高校生会の発足50年を記念して、現役、OB、関係者のほか、市内の高校生に参加を呼びかけ、式典を開催するとともに足跡を振り返る記念誌を作成する。	
	地域創生	スポーツ 振興課	439	日立さくら杯社会人野球大会開催 事業 (社会体育推進事業費)	821	大会開催経費の一部を補助する。 【開催日】平成28年4月2日(土)予定 JX-ENEOS 対 日立製作所	
			439	総合型地域スポーツクラブ創設支 援事業 (社会体育推進事業費)	1,200	身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの設立・運営に対する支援を行う。 【交付先】 (仮称)ひたちみなみスポーツクラブ設立準備委員会	
			73	<b>【関連歳入】</b> 諸収入	1,080	スポーツ振興くじ助成金	
			441	国民体育大会開催準備経費	5,000	「第74回国民体育大会」開催に向けた準備組織により、大会運営(競技・式典、宿泊、観光、おもてなし、広報、輸送・交通、市民ボランティア等)に必要な事務事業を推進する。	
	復旧 復興	宮田調理場	445	<b>【新】</b> 学校給食共同調理場建設事業 費	18,119	宮田調理場の老朽化に伴い、また、児童生徒数の減少も踏まえ、十王調理場と統合した新たな調理場を北部工業団地内に建設する。 1 先進地調査 2 基本・実施設計委託、地質調査委託 【関連事項：基本・実施設計委託に係る債務負担行為設定】	
			449	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	88,646	1 運動公園外構工事 <平27~28年度継続> 継続費総額 577,584千円 27年度： 560,708千円 28年度： 16,876千円 2 池の川総合公園駐車場整備工事 3 運動公園用地取得(中成沢町) 2,250.87㎡ 4 臨時駐車場整備工事	
		スポーツ 振興課 ・ 新体育館 建設課	49	<b>【関連歳入】</b> 国庫支出金	24,950	防災・安全交付金(運動公園施設整備事業)	
			75	市債	39,500	運動公園施設整備事業債	
			449	スポーツ広場等整備事業 (社会体育施設整備事業費)	286,459	1 折笠スポーツ広場自由広場人工芝生新設工事 2 中里スポーツ広場自由広場放送棟及び放送設備設置 3 じゅうおう市民プール管理棟給水管等改修工事	
		スポーツ 振興課	59	県支出金	82,800	電源立地地域対策補助	
			財政課	63	<b>【関連歳入】</b> 繰入金	140,100	財政調整基金繰入金(ふるさと寄附金積立繰入金)
			スポーツ 振興課	73	諸収入	53,400	スポーツ振興くじ助成金 FIFA・JFA震災復興支援金
		復旧 復興	新体育館 建設課	449 451	運動公園新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設事業 (運動公園新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設事業費)	183,904	1 新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設工事 <平25~28年度継続> 継続費総額 5,237,240千円 25年度： 566,000千円 26年度： 2,749,075千円 27年度： 1,914,918千円 28年度： 7,247千円 2 地上デジタルテレビ電波障害事後対策業務委託 3 池の川さくらアリーナ用備品
				73	<b>【関連歳入】</b> 諸収入	6,000	スポーツ振興くじ助成金
	449 451		池の川さくらアリーナ活用事業 (運動公園新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設事業費)	11,157	池の川さくらアリーナを拠点とした新たな人の流れを創出し、広域交流施設として積極的な活用を図るため、開館を記念したスポーツや文化などの各種イベントを実施する。		
	地域創生						

## 特別会計

### ○国民健康保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
25 27 29	保険給付費	11,220,043	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
29 31	後期高齢者支援金等	2,446,160	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金
31	前期高齢者納付金等	2,830	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金
31	老人保健拠出金	200	老人保健事務費拠出金
31	介護納付金	1,033,798	第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の介護保険納付金
31 33	共同事業拠出金	4,096,968	高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金等
33 35	保健事業費	131,928	特定健康診査等事業費（特定健康診査・特定保健指導事業費、 【新】国保ヘルスアップ事業費） 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助定員の拡大等）
11	国民健康保険料	3,302,110	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料
11 13	国庫支出金	3,864,425	療養給付費等負担金（32/100） 高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 財政調整交付金
13	療養給付費交付金	764,498	社会保険診療報酬支払基金から
13	前期高齢者交付金	4,602,033	社会保険診療報酬支払基金から
13 15	県支出金	887,893	高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 県財政調整交付金
15	共同事業交付金	4,096,958	高額医療費共同事業交付金（59/100） 保険財政共同安定化事業交付金（59/100）
15	繰入金	1,393,730	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、出産育児一時金繰入金、 国保財政安定化支援事業繰入金、通常繰入金）
17	諸収入	20,280	延滞金、第三者納付金、返納金、特定健康診査受診者負担金等

○介護保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
69 71 73 75	保険給付費	13,807,749	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
57	保険料	3,220,867	第1号被保険者保険料
57	国庫支出金	2,971,598	介護給付費負担金（20/100・15/100） 調整交付金
59	支払基金交付金	3,865,189	介護給付費交付金（28/100）
59	【関連歳入】 県支出金	1,993,788	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
61	繰入金	1,756,305	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料 軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
61	諸収入	2	第三者納付金 返納金
77 79 81 83 85 87 89 91	地域支援事業費	789,251	1 介護予防・生活支援サービス事業費 （1）サービス事業費 （2）介護予防ケアマネジメント事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防把握事業費 （2）介護予防普及啓発事業費 （3）地域介護予防活動支援事業費 （4）【新】地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 （1）総合相談事業費 （2）権利擁護事業費 （3）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 （4）任意事業費 【うち地域創生】 ・配食サービス事業費 （5）在宅医療・介護連携推進事業費【地域創生】 （6）生活支援体制整備事業費【地域創生】 （7）認知症総合支援事業費 ア 認知症初期集中支援推進事業費【地域創生】 イ 認知症地域支援・ケア向上事業費【地域創生】 （8）地域包括支援センター費 4 その他の諸費（審査支払手数料）
57	保険料	51,668	第1号被保険者保険料
57	分担金及び負担金	1,485	地域支援事業利用者負担金
57 59	国庫支出金	218,929	調整交付金 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
59	【関連歳入】 支払基金交付金	159,016	地域支援事業交付金
59	県支出金	113,808	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
61	繰入金	244,173	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
61	諸収入	172	雇用保険料立替分

### ○介護サービス事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
117 119 121	サービス事業費	644,131	1 居宅介護サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
113 115	サービス収入	487,990	介護給付費収入、介護予防・日常生活支援総合事業費収入、自己負担金
115	【関連歳入】 繰入金	156,036	一般会計繰入金
115	諸収入	105	雇用保険料立替分

### ○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
143	浄化槽管理費	15,324	浄化槽維持管理経費
141	繰入金	6,692	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
141	【関連歳入】 諸収入	8,632	浄化槽使用料金
143	公債費	7,576	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
141	【関連歳入】 繰入金	7,576	一般会計繰入金（公債費繰入金）

### ○後期高齢者医療事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
163	後期高齢者医療広域連合納付金	2,463,179	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金
157	後期高齢者医療保険料	2,122,036	後期高齢者医療保険料
157	【関連歳入】 繰入金	340,843	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
157	諸収入	300	延滞金
163	保健事業費	12,308	疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
157	【関連歳入】 広域連合交付金	12,240	高齢者医療制度特別対策費補助
157	繰入金	68	一般会計繰入金（事務費繰入金）

## ○水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
223 225	水源及び配水施設費	766,093	1 第10送水管更新工事【地域創生】 2 十王浄水場特殊電源設備更新工事 3 森山浄水場次亜貯留槽更新工事等
221	【関連歳入】 企業債	383,800	送水管更新事業債
225	配水管布設費	1,317,656	1 配水管更新工事及び実施設計委託【地域創生】 2 簡易水道等施設整備工事 3 消火栓設置工事 4 配水管移設工事等
221	企業債	1,024,000	配水管整備事業債
221	一般会計負担金	19,505	消火栓設置工事に対する負担金
221	【関連歳入】 工事負担金	7,303	配水管移設工事に対する負担金
221	国庫補助金(1/3)	65,867	簡易水道等施設整備費補助
227	固定資産購入費	22,278	特種用途自動車（給水車）等

## ○下水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
287 289	中央処理区改良費	1,173,256	1 池の川処理場管理棟耐震補強実施設計委託【地域創生】 2 池の川処理場、各中継ポンプ場等改築工事【地域創生】 3 管路施設耐震化工事【地域創生】 4 管渠内TV調査委託【地域創生】 5 管渠改築工事【地域創生】 6 公共ます設置工事、マンホール鉄蓋改築工事等
283	【関連歳入】 企業債	460,200	公共下水道建設事業債
283	国庫補助金 (5.5/10・1/2)	545,400	防災・安全交付金（下水道建設事業）
289 291	流域関連処理区改良費	124,181	1 管路施設耐震化工事【地域創生】 2 管渠内TV調査委託【地域創生】 3 マンホール点検委託【地域創生】 4 管渠築造工事、公共ます設置工事、管渠改良工事等
283	【関連歳入】 企業債	36,400	公共下水道建設事業債
283	国庫補助金(1/2)	34,587	防災・安全交付金（下水道建設事業）
291 293	雨水対策費	106,915	八反原排水区雨水管渠築造工事等
283	企業債	43,600	公共下水道建設事業債
283	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	37,719	防災・安全交付金（下水道建設事業）
283	一般会計負担金	25,596	雨水処理に対する負担金
293	調査費	32,530	1 管路施設地震対策耐震診断業務委託【地域創生】 2 管路施設地震対策地下水位測定業務委託【地域創生】
283	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	15,633	防災・安全交付金（下水道建設事業）